

# 単品スライド条項運用基準

平成20年7月18日	財政局理事決裁
平成20年10月8日	一部改正
平成21年2月16日	一部改正
令和元年9月16日	一部改正
令和4年6月2日	一部改正
令和4年7月1日	一部改正
令和4年8月4日	一部改正

札幌市建設工事請負契約約款第26第5項の規定(以下「単品スライド条項」という。)について、次のとおり定める。

## 1 スライド適用の対象

(1) 単品スライド条項を適用する「主要な工事材料」

- ア 鋼材類（H形鋼、異形棒鋼、厚板、鋼矢板、鋼管杭、鉄鋼2次製品、ガードレール、スクラップ等。ただし、非鉄金属を含まない。）
- イ 燃料油（軽油、ガソリン、混合油、重油、灯油）
- ウ 鋼材類及び燃料油以外で、原油価格の高騰等の特別な要因により、価格が著しく変動したと認められるもののうち、対象品目とされた主要な工事材料（以下「その他対象品目」という。）。ただし、加工品・機器類については、当該対象品目の価格の急激な変動を客観的に判断できる資材に限るものとし、また対象品目のくくり（同一対象品目類とみなす範囲）については、発注者（以下「甲」という。）及び請負者（以下「乙」という。）が協議して定める。

※ 運用の詳細については、国土交通省の単品スライド条項運用マニュアルを準用する。

(2) 対象工事

- ア 工期末が施行日以降の工事
- イ 前(1)の主要な工事材料について、2(1)の規定により、各対象品目ごとの実勢価格等を用いて当該工事の請負金額を再積算した場合に、当初金額より10

0分の1に相当する金額を超えて変動する工事

## 2 適用となる「主要な工事材料」

- (1) 前1(1)の「主要な工事材料」は、各品目ごとに次式により算定した当該工事に係る変動額が、「請負代金額（税込み）」の100分の1に相当する金額を超えるものとする。

$$\text{変動額} = M_{\text{変更}} - M_{\text{当初}}$$

$$M_{\text{当初}} = \{p_1 \times D_1 + p_2 \times D_2 + \dots + p_m \times D_m\} \times k \times 110/100$$

$$M_{\text{変更}} = \{p'_1 \times D_1 + p'_2 \times D_2 + \dots + p'_m \times D_m\} \times k \times 110/100$$

$M_{\text{当初}}$ ：価格変動前の金額

$M_{\text{変更}}$ ：価格変動後の金額

$p$ ：設計時点における各材料の単価

$p'$ ：4の規定に基づき算定した価格変動後における各材料の単価

$D$ ：5の規定に基づき各材料について算定した対象数量

$k$ ：落札率

- (2) 前(1)の「請負代金額」は、請負代金の部分払をした工事にあつては、請負代金額から当該部分払の対象となった出来形部分又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは製造工場等にある工場製品（以下「出来形部分等」という。）に相応する請負代金相当額を控除した額とする。

ただし、請負代金額の部分払のための既済部分検査に合格した旨の工事請負契約約款第37条第3項に規定する通知の書面において、7の規定により、甲又は乙は当該部分払の対象となった出来形部分等を単品スライド条項の適用対象とすることができる旨を記載した場合は、請負代金額から部分払の対象となった出来形部分等に相応する請負代金相当額を控除しない額とする。

## 3 スライド額の算定

- (1) 実勢価格を使用する場合(原則)

請負代金の変更額（以下「スライド額」という。）の算定は、2の規定により当該工事の「主要な工事材料」とされた各材料（以下「対象材料」という。）の単価等に基づき、次式により行う。

$$S = (M_{\text{変更}} - M_{\text{当初}}) - P \times 1/100 \quad (\text{減額スライド以外の場合})$$

$$S = (M_{\text{変更}} - M_{\text{当初}}) + P \times 1/100 \quad (\text{減額スライドの場合})$$

$$M_{\text{当初}} = \{p_1 \times D_1 + p_2 \times D_2 + \dots + p_m \times D_m\} \times k \times 110/100$$

$$M_{\text{変更}} = \{p'_1 \times D_1 + p'_2 \times D_2 + \dots + p'_m \times D_m\} \times k \times 110/100$$

S : スライド額

M<sub>当初</sub> : 価格変動前の金額

M<sub>変更</sub> : 価格変動後の金額

p : 設計時点における各対象材料の単価

p' : 4の規定に基づき算定した価格変動後における各対象材料の単価

D : 5の規定に基づき各対象材料について算定した対象数量

k : 落札率

P : 2に規定する請負代金額（消費税相当額を含む。）

## (2) 実際に購入した際の代金額を使用する場合

### ア 減額スライド以外の場合

- (ア) 乙が各対象材料を実際に購入した際の代金額を各品目ごとに合計した金額（消費税相当額を含む。以下「実際の購入金額」という。）を算定し、これら実際の購入金額が、前(1)のM<sub>変更</sub>を下回る場合にあっては、前(1)の規定にかかわらず、前(1)のM<sub>変更</sub>に代えて乙の実際の購入金額を用いて、前(1)の算式によりスライド額を算定する。
- (イ) 前(ア)で算定した実際の購入金額が前(1)のM<sub>変更</sub>を上回る場合にあっては、乙が対象材料について、6.(1)に規定する書類に加え、実際の購入金額が適当な購入金額であることを証明する書類を示し、実際の購入金額が適当な購入金額であると認められる場合に限り、前(1)の規定にかかわらず、M<sub>変更</sub>に代えて乙の実際の購入金額を用いて、前(1)の算式によりスライド額を算定する。

### イ 減額スライドの場合

実際の購入金額を示して、6.(1)により異議を申し立てた場合であって、これら実際の購入金額が前(1)のM<sub>変更</sub>を上回り、かつ6.(1)に規定する書類に加え、実際の購入金額が適当な購入金額であることを証明する書類によって適当な購入金額であると認められる場合にあっては、前(1)の規定にかかわらず、前(1)のM<sub>変更</sub>に代えて乙の実際の購入金額を用いて、前(1)の算式によりスライド額を算定する。

## (3) 前(2)「実際の購入金額」は、次に定めるとおりとする。

ア 6の規定により確認される各対象材料の実際の購入数量が5に規定する対象数量以下である場合は、当該対象材料を乙が実際に購入した際の代金額。

イ 6の規定により確認される各対象材料の実際の購入数量が、5に規定する対象数量を上回る場合は、各対象材料ごとに、当該対象数量を実際に購入した数量で

除し、これに乙が実際に購入した際の価格を乗じて得た金額

ウ 燃料油に該当する各対象材料について、6.(4)の規定により、主たる用途以外の用途に用いた数量を5.の対象材料とすることとした場合は、主たる用途以外の用途に用いた数量に、4.(1)イ(i)の平均価格を乗じて得た金額

(4) スライド額の算定は、主要な工事材料に係る価格の変動分について行うものであり、材料費の変動に連動して共通仮設費、現場管理費及び一般管理費の変更を行うものではない。

#### 4 価格変動後における単価の算定方法

(1) スライド額の算定に用いる価格変動後の各対象材料の単価(p')は、次のア及びイ(減額スライドにあってはウ及びエ)に定めるとおりとする。

##### 【減額スライド以外の場合】

ア 鋼材類及びその他対象品目(燃料油を除く。)

各対象材料を現場に搬入した月の実勢価格(対象材料を複数の月に現場へ搬入した場合にあっては、各搬入月の実勢価格を搬入月ごとの搬入数量で加重平均した価格)とする。

イ 燃料油

(ア) 各対象材料を購入した月の実勢価格(対象材料を複数の月に購入した場合にあっては、各購入月の実勢価格を搬入月ごとの購入数量で加重平均した価格)とする。

(イ) 各対象材料のうち、6(4)の規定により、乙が提出した主たる用途に用いた数量の証明書類に基づいて当該証明に係る数量以外の数量についても、5の対象数量とすることとしたものにあつては、(ア)の規定にかかわらず、工期の始期が属する月の翌月から工期末が属する月の前々月までの各月における実勢価格の平均価格とする。

##### 【減額スライドの場合】

ウ 鋼材類及びその他対象品目(燃料油を除く。)

施工計画書に定められている計画工程表等の甲が有する情報に基づき判断した搬入月の実勢価格(対象材料を複数の月に現場へ搬入した場合にあっては、各搬入月の実勢価格を平均した価格)とする。

エ 燃料油

工期の始期が属する月の翌月から工期末が属する月の前々月までの各月における実勢価格の平均価格とする。なお、施工計画書に定められている計画工程表等の甲が有する情報に基づき判断できる場合は、購入月の実勢価格（対象材料を複数の月に購入した場合にあっては、各購入月の実勢価格を平均した価格）とする。

- (2) 前(1)ア及びイ(ア)に規定する各対象材料の搬入又は購入（以下「搬入等」という。）の月及び数量は、工事請負契約約款第13条第2項による工事材料の検査又は確認の際に把握された月及び数量とし、当該検査又は確認の際に搬入等の月及び数量が把握されていない対象材料があるときは、別途の方法で把握した搬入等の月及び数量とする。

## 5 対象数量の算出方法

- (1) スライド額の算定の対象とする数量（D）（以下「対象数量」という。）は、各対象材料ごとに、次に掲げる数量とする。

ア 設計図書（営繕工事にあつては、数量書。以下同じ。）に記載された数量があるときは、当該数量

イ 数量総括表に一式で計上されている仮設工事については、甲の設計数量

ウ その運搬に燃料油を用いる各種資材であつて、燃料油の価格が著しく変動し、請負代金額が不相当となるもの（運搬費用が設計図書に明示されないものに限る。）にあつては、当該運搬に要する燃料油に該当する各対象材料の数量で客観的に確認できるもの（減額変更の場合は、数量総括表に明記されていない燃料油等については、甲の積算において使用材料一覧として集計された数量）

- (2) 請負代金の部分払いをした工事にあつては、7に定めるところにより単品スライド条項の適用対象とすることができる旨を記載した場合を除き、前(1)に規定する数量から、部分払の対象となった出来形部分等に係る数量を控除する。

## 6 搬入等の時期、購入先及び購入価格に関する確認又は協議

- (1) 乙が単品スライド条項の適用を請求したとき又は減額スライドにおいて甲が

算定したスライド額に対し、乙が異議を申し立てたときは、乙に対し、乙が各対象材料を実際に購入した際の価格（数量及び単価）、購入先、当該対象材料の搬入等の月を証明する書類の提出を求めるものとする。

(2) 乙が前(1)の求めに応じず、必要な証明書類を提出しないため、対象材料について(1)に規定する事項を確認できない場合には、当該対象材料は、単品スライド条項の対象とはしないものとする。（減額スライドの場合にあっては、甲が算定したスライド額を請求代金額の変更額とする。）

(3) 前(1)の規定にかかわらず、鋼材類については、当該対象材料を実際に購入した際の単価及び購入先を証明する書類を乙が提出し難い事情があると認められる場合においては、当該対象材料の搬入等の月及び数量を証明する書類の提出を求めるものとする。この場合、実際に購入した際の単価は搬入等した月の実勢価格（対象材料を複数の月に現場へ搬入等した場合にあっては、各搬入等の月の実勢価格を搬入等の月ごとの搬入等数量で加重平均した価格）を用いてスライド額を算定することができる。

(4) 前(1)の規定にかかわらず、燃料油等に該当する各対象材料については、当該対象材料の購入価格（数量及び価格）、購入先及び購入時期のすべてを証明する書類を乙が提出し難い事情があると認める場合においては、乙が主たる用途に用いた数量を証明する書類の提出を求めるものとする。この場合、乙が証明書類を提出しないことがやむを得ないと認める範囲で、乙が証明した数量以外の数量についても、5の対象数量とすることができる。

## 7 部分払時の取扱

工事請負契約約款第38条第3項に基づき、請負代金の部分払のための既済部分検査に合格した旨の通知を行うにあたり、対象材料の価格変動に伴って、当該工事の請負代金額が不適当となるおそれがあると認めるときは、甲又は乙の求めに応じ、当該通知を行う書面に、甲又は乙の部分払の対象となった出来形部分等についても単品スライド条項の協議の対象とすることができる旨を記載するものとする。

## 8 部分引渡し

工事請負契約約款第39条の規定に基づく部分引渡しを終えた工事については、当該部分引渡しに係る工事部分については、単品スライド条項を適用することができない。

## 9 請負代金額の変更手続

- (1) 単品スライド条項に基づく請負代金額の変更の請求があったときは、当該請求の際に残工期（部分引渡しに係る工事部分の残工期を含む。）が2月以上ある場合に限り、これを行うことができる。
- (2) 前(1)に規定する請求があったとき又は請求を行ったときは、工事請負契約約款第26条第8項の規定に基づき、乙の意見を聞いた上で、同項に規定する「協議開始の日」を原則「工期末から45日前の日」と定め、これを(1)の請求があった日又は請求を行った日から7日以内に乙に通知するものとする。
- (3) この通知に基づく請負代金額の契約変更は、工期の末に行うものとする。

## 10 全体スライドと併用する場合の特則

工事請負契約約款第26条第1項から第4項までの規定（以下「全体スライド条項」という。）を適用して請負代金額を変更した契約については、2(1)中「請負代金額」とあるのは「全体スライド条項の適用により変更した後の請負代金額」と、「設計時点における各材料の単価」とあるのは「設計時点における各材料の単価（工事請負契約約款第26条第3項の基準の日以降については、当該基準の日における単価）」と、3(1)中「設計時点における各対象材料の単価」とあるのは「設計時点における各対象材料の単価（工事請負契約約款第26条第3項の基準の日以降については、当該基準の日における単価）」と、「請負代金額」とあるのは「請負代金額から工事請負契約約款第26条第3項の変動後残工事代金額を控除した額（同項の基準の日以降については、0とする。）」とする。

- 1 この運用基準は、平成20年7月22日から施行し、当分の間、適用する。
- 2 工期の末日がこの運用基準の施行日以降で、平成20年9月30日以前である工事に係る9(1)の規定の適用については、「当該工事の際に残工期（部分引渡しに係る工事部分の残工期を含む。）が2月以上ある場合」とあるのは、「工期満了前であって、かつ平成20年7月30日まで」とする。

附則（平成20年10月7日）

- 1 この運用基準は、平成20年10月8日から施行し、適用する。
- 2 工期の末日がこの運用基準の施行日以降で、かつ、単品スライド条項の適用の対象となる主要材料が、その他対象品目である場合は、9(1)の規定の適用については、「当該工事の際に残工期（部分引渡しに係る工事部分の残工期を含む。）が2月以上ある場合」とあるのは、「工期満了前であって、かつ平成20年10月20日まで」とする。

附則（平成21年2月16日）

- 1 この運用基準は、平成21年2月16日から施行し、適用する。
- 2 工期の末日がこの運用基準の施行日以降で、かつ、平成21年3月31日以前である減額スライドに係る工事の9(1)の規定の適用については、「当該工事の際に残工期（部分引渡しに係る工事部分の残工期を含む。）が2月以上ある場合」とあるのは、「工期満了前であって、かつ平成21年2月25日まで」とする。

附則

この運用基準は、令和元年10月1日から施行する。

附則（令和4年5月27日）

この運用基準は、令和4年6月2日から施行する。

附則（令和4年6月30日）

この運用基準は、令和4年7月1日から施行する。

附則（令和4年8月1日）  
この運用基準は、令和4年8月4日から施行し、令和4年7月1日から適用する。